

「施策」総括票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	
施策	①体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力		340頁
対応する 主な課題	<p>○沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>○不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。</p> <p>○地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。</p>		
関係部等	企画部、環境生活部、福祉保健部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算額	推進状況	活動概要
○多様な体験機会の充実				
1	沖縄離島体験交流促進事業	122,879	順調	○県内の小中学校24校の児童生徒1,904人を離島に派遣し、離島小学校の児童生徒との交流、体験学習等を行った。(1)
2	青少年交流体験事業	6,898	順調	○県内の小・中・高校生248人を九州へ派遣し、他県児童生徒との交流、研修を行った。(2)

様式2(施策)

○地域特性を学ぶ取組				
3	環境保全啓発事業	7,296	順調	○沖縄県における環境保全活動の拠点となる「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、県民へ向けてウェブサイトを活用した環境情報の発信を行った。(3)
4	環境教育推進校の指定	276	順調	○戦争体験証言者の収録(50件)、県民自らが戦争体験を子や孫に語る様子を撮影した映像(300件)の収録・編集を行った。(5)
5	子や孫につなぐ平和のウムイ事業	41,210	順調	○戦争体験者の証言(30件)をインターネットやスマートフォン等で閲覧できるよう整備し、慰霊の日に併せて公開した。(6)
6	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	20,686	順調	
○人権教育促進				
7	人権・道徳教育の推進	1,712	順調	○沖縄県道徳教育推進協議会を2回開催した。那覇市、北谷町、宜野座村の小中学校3校において、道徳教育研究を行った。(7)
○文化・芸術への関心を高める取組				
8	文化振興事業費	493	やや遅れ	○ミュージカル、オーケストラ、児童劇等の舞台芸術鑑賞機会を県内へき地、離島の児童・生徒へ提供した。鑑賞者数が計画値12,000人に対し、9,979人とどまったため、やや遅れとなった。(8)
9	青少年文化活動事業費	9,731	順調	○県中学校・高等学校文化連盟への補助を通して、県中学校総合文化祭の充実や高校生の文化活動を支援した。(9)
10	しまくとぅば人材派遣事業(小中学校)	—	順調	

様式2(施策)

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力					
11	放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	33,472	やや遅れ	○市町村が実施する「放課後子ども教室」の運営に関する経費の補助を行った。「放課後子ども教室」に参加した大人の延べ数は計画値67,000人に対し、57,700人にとどまったため、やや遅れとなった。(11)	
12	学校支援地域本部事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	33,502	順調	○市町村担当者や事業関係者を対象とした研修会を3回開催した。21市町村197校で、地域住民が取り組む学習支援活動、部活動指導等の学校活動が行われた。(12)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	多様な体験活動に参加した青少年の数		189,529人 (22年)	146,656人 (23年)	205,000人	△42,873人	—
状況説明	県立の6青少年教育施設及び市町村教育委員会、社会教育関係団体により、野外活動や文化体験、ものづくり体験、農業・漁業体験、スポーツ、社会奉仕活動、交流活動等、多様な体験活動が実施されている。平成25年度以降も事業を推進し、平成28年度目標値の達成を図る。						
2	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	学校支援ボランティア参加延べ数		120千人 (23年)	210千人 (24年)	140千人	90千人	—
状況説明	学校支援ボランティア実施校数が20市町村161校(平成23年度)から21市町村197校(平成24年度)に増加したため、平成24年度の学校支援ボランティア参加延べ数は、平成28年度の目標値を大きく上回る210千人となった。引き続き、地域住民主体の取組を支援していくことによって、学校支援ボランティア参加延べ数の増加を図る。						

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年)	4,700人 (24年)	—	↗	—
戦争体験証言拡大版事業の収録 家族に語り継ぐ平和のウムイ事業の収録・編集	50件 300件 (24年度)	—	—	—	—

様式2(施策)

沖縄戦争体験証言集についてのインターネットサイトへのアクセス数	18,285件 (24年度)	—	—	—	—
芸術鑑賞者数	18,875人 (22年)	11,834人 (23年)	9,979人 (24年)	↘	—
沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	10,960人 (22年)	11,536人 (23年)	11,591人 (24年)	↗	—
放課後子ども教室に参加した大人の延べ数	77,000人 (22年)	67,000人 (23年)	57,700人 (24年)	↘	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○多様な体験機会の充実

・沖縄離島体験交流促進事業の応募校数は平成24年度の1,904人(21小学校51クラス1,712人、3中学校6クラス192人)から平成25年度の4,660人(57小学校137クラス4,270人、3中学校11クラス390人)と大幅に増加しており、平成25年度は新たに2島(津堅島、北大東島)が事業に参加し、受入体制も増加傾向にあるため、派遣児童数の枠の拡大について検討を行う必要がある。
 ・青少年交流体験事業については、経済的・家庭的問題を抱える児童の体験機会を確保する観点から、児童養護施設等入所児童やひとり親家庭等の児童の参加枠を維持する必要がある。

○地域特性を学ぶ取組

・環境保全啓発事業における小中高生を対象とした出前講座については、自然環境や動植物の生態についてのメニューは充実しているが、大気・水質等生活環境に係るメニューが乏しい等、メニューに偏りがある。
 ・環境教育推進校の指定における研究指定校で行った研究の成果について、研究指定校以外の学校への更なる普及を図る必要がある。
 ・子や孫につなぐ平和のウムイ事業について、平成24年度の成果報告展等を予定しているが、学生や若者などの戦争を知らない世代が参加しやすい時期(慰霊の日の1か月前頃)と成果報告展の開催時期(9月後半～)にズレがある。
 ・平和学習デジタルコンテンツ整備事業については、戦後68年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていく中で、平和を希求する「沖縄の心」を次世代に継承する必要があることから、戦争体験者が語る映像等を閲覧できるインターネットサイトの平和学習教材としての活用を促進する必要がある。
 ・文化振興事業費については、本県は学力向上対策が最重要課題となっているため、各学校とも授業時数の確保等が優先され、芸術鑑賞教室等の情操教育は学校のカリキュラムから外される傾向が一部で見られる。

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力

・放課後子ども教室については市町村の財政規模に応じて事業を展開しているため、事業の拡大が計画どおり進まない市町村がある。また、平成23年度「県民視点による事業棚卸し」で「廃止再構築」の判定を受けている。今後は市町村が単独で事業を展開できるような仕組みが必要である。
 ・学校支援地域本部事業については、学校が必要とするボランティア人材が見つからない等、要望と人材のミスマッチや、学校側の受入体制が不十分など、学校と地域の連携体制の構築に課題を抱えている市町村がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○多様な体験機会の充実

・沖縄離島体験交流促進事業に参加した児童生徒からのアンケート調査では満足度97.8%で、「西表の動物は、天然記念物がいっぱいいた。」「尚円王の事がいっぱい知れた。」等と離島でしか味わうことができない経験を得たとの回答があった。一方、離島市町村の受入体制の構築年数の違いや島の風土によって評価・課題に差がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○多様な体験機会の充実

・沖縄離島体験交流促進事業については、離島市町村の受入体制の構築年数の違いや島の風土によって評価・課題に差があるため、事業実施前にきめ細かい説明会を行う等、地元の十分な理解を図りながら派遣規模を段階的に拡大していく。

・青少年交流体験事業については、平成22年度から児童養護施設等の入所児童の参加枠を拡充のため県補助金を充当し、平成23年度にはひとり親家庭等の児童生徒の参加枠新設のため企業協賛金等を充当した。引き続き財源の確保に努め、児童養護施設等入所児童やひとり親家庭等児童の参加枠の維持に努める。

○地域特性を学ぶ取組

・環境保全啓発事業における小中高生を対象とした出前講座について、各環境分野全体を網羅するメニューを検討する。また、各学校機関に対し、メニューに取り入れたい事柄について要望調査を行い、出前講座のメニューの充実を図る。

・環境教育推進校の指定における研究成果についての要旨を作成し、全県立学校へ配布することにより、研究指定校以外の学校への取組の普及を行う。

・子や孫につなぐ平和のウイ事業では講演会やシンポジウム、県内7か所(北部・中部・南部・離島)で成果報告展を実施することにより、より多くの県民へ事業の周知を図る。特に、学生や若者などの戦争を知らない世代の参加を促すため、県のホームページ、新聞、マスコミ等で広報を行うとともに、学校を通して直接参加をよびかけていく。

・平和学習デジタルコンテンツ整備事業については、引き続き、県のホームページ等を通して情報発信を行うとともに、修学旅行担当者連絡会等を通して県外の修学旅行生等へ周知を図る等、戦争体験者が語る映像等を閲覧できるインターネットサイトの平和学習教材としての活用を促進する。

・文化振興事業費については、各地区での校長研修会、管理職対象の行政説明会、関係教科の研究会等を通して周知を図り、積極的な応募を働きかける。

○学校・家庭・地域の相互の連携・協力

・放課後子ども教室については、市町村の社会教育団体が主体となって、補助金に頼らない、または効率化を図った事業を展開している事例を紹介し、市町村が単独で実施できるよう促す。

・学校支援地域本部事業については、学校からの要望と人材のミスマッチを解消するため、地域コーディネーター等研修会の回数を増やし、地域コーディネーター等事業関係者の資質向上を図る。また、地域連携担当教員等研修会において当事業の周知を行い、学校側の受入体制の構築を図る。